



## 2025年12月期 決算短信【日本基準】(非連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社 eWell

コード番号 5038 U RL <https://ewell.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 剛人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 澤田 景一郎 TEL 06 (6243) 3355

定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,392	31.9	1,537	35.3	1,546	35.8	1,088	34.6
2024年12月期	2,571	24.3	1,135	25.0	1,138	25.1	808	31.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 71.75	円 銭 71.22	% 37.6	% 42.1	% 45.3
2024年12月期	円 銭 53.83	円 銭 53.02	% 39.4	% 41.8	% 44.2

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 4,283	百万円 3,375	% 78.8	円 銭 221.29
2024年12月期	百万円 3,070	百万円 2,409	% 78.5	円 銭 159.32

(参考) 自己資本 2025年12月期 3,375百万円 2024年12月期 2,409百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 1,270	百万円 △210	百万円 △168	百万円 2,857
2024年12月期	百万円 856	百万円 △77	百万円 △225	百万円 1,965

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 12.00	円 銭 12.00	百万円 181	% 22.3	% 8.8
2025年12月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 16.00	円 銭 16.00	244	22.3	8.4
2026年12月期 (予想)	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 21.00	円 銭 21.00	24.1		

3. 2026年12月期の業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,032	26.8	911	15.5	916	15.7	622	13.6	40.80
通期	4,277	26.1	1,927	25.4	1,937	25.3	1,329	22.2	87.18

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12 「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	15,251,838株	2024年12月期	15,121,447株
② 期末自己株式数	2025年12月期	242株	2024年12月期	194株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	15,166,645株	2024年12月期	15,016,169株

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容および決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年2月13日に機関投資家および個人投資家向けに決算説明会を開催する予定です。決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米国の通商政策等の影響により改善に足踏みがみられる一方、雇用・所得環境の改善の動きが続き、全体としては緩やかながらも回復基調が続きました。しかしながら、継続的な国内の物価上昇や米国の通商政策等の影響による景気の下振れリスクは依然として残っており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の顧客が事業を展開する在宅医療業界におきましては、団塊の世代が75歳以上となり、国策として地域包括ケアシステムの構築が本格化し、また全国医療情報プラットフォームや電子カルテ情報共有サービスの本格稼働に向けた準備が進展する等、在宅医療現場での情報連携の基盤整備が進みました。在宅医療現場においては、看護師不足を背景とした業務効率化が喫緊の課題となっていることから、DX化が進展している一方で、地域や事業規模によるDXツールの導入格差の拡大が課題となっております。

このような状況の中、当社は、前事業年度に提供を開始した「AI訪問看護計画」、「AI訪問看護報告」のAI関連サービスに加え、当事業年度は「AI訪問予定・ルート」のサービス提供を開始し、AI技術を活用した在宅医療現場のDX化を推進し、また地域包括ケアプラットフォーム「けあログっと」の機能を拡充する等、利便性の向上に取組みました。

これらの結果、主力サービス「iBow」の新規顧客、並びにAI関連のサービス利用者の獲得が順調に推移し、また低解約率を維持できたことから、当事業年度末における契約ステーション数は前事業年度末比15.6%増の3,501件となり、当事業年度の売上高は3,392,422千円（前期比31.9%増）、営業利益は1,537,470千円（前期比35.3%増）、経常利益は1,546,521千円（前期比35.8%増）、当期純利益は1,088,240千円（前期比34.6%増）となりました。

当社は、訪問看護ステーション向けサービス提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

売上高をサービスカテゴリー別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業年度	売上高						営業利益	
	クラウドサービス			BPaaS		その他 サービス		
	iBow	iBow レセプト	その他	iBow事務 管理代行 サービス	その他			
2025年 12月期	2,391,908	278,157	260,896	440,464	460	20,536	3,392,422	1,537,470

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、4,283,483千円となり、前事業年度末に比べ1,212,895千円増加となりました。

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は3,590,159千円となり、前事業年度末に比べ1,063,426千円増加となりました。これは主に、当期純利益の増加により現金及び預金が891,567千円増加、売上高の増加に伴い売掛金が127,644千円増加したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

固定資産は693,323千円となり、前事業年度末に比べ149,469千円増加となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が12,109千円減少した一方で、ソフトウェア投資により無形固定資産が48,602千円増加、敷金の差入れにより80,421千円増加、繰延税金資産が29,350千円増加したこと等により投資その他の資産が112,975千円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は805,705千円となり、前事業年度末に比べ246,610千円増加となりました。これは主に、契約負債が26,356千円減少した一方で、未払金の53,504千円増加、税引前当期純利益の増加により未払法人税等が123,098千円増加したこと等によるものであります。

## (固定負債)

当事業年度末における固定負債は102,728千円となり、前事業年度に比べ338千円増加しました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は3,375,049千円となり、前事業年度末に比べ965,946千円増加となりました。これは主に、譲渡制限付株式報酬としての新株発行および新株予約権の行使により資本金が29,693千円増加、資本準備金が29,585千円増加し、また繰越利益剰余金が当期純利益の計上により1,088,240千円増加、配当金の支払いにより181,455千円減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は前事業年度末の78.5%から78.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は2,857,496千円となり、前事業年度末と比較して891,567千円増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,270,327千円（前事業年度は856,787千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加127,644千円、法人税等の支払額369,079千円があったものの、業績が好調に推移したことによる税引前当期純利益の計上1,546,330千円、減価償却費の計上106,224千円があったこと等によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、210,377千円（前事業年度は77,890千円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出42,193千円、無形固定資産の取得による支出79,590千円、敷金の差入による支出91,275千円があったこと等によります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、168,383千円（前事業年度は225,875千円の使用）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入12,878千円があったものの、配当金の支払額181,143千円があったこと等によります。

## (4) 今後の見通し

2040年には団塊の世代が90歳以上に、団塊ジュニア世代が65歳以上となり少子高齢・多死時代のピークを迎え、高齢者、特に85歳以上の人口が急増する等、要介護者や医療と介護の両方を必要とする人が大幅に増加すると見込まれており、その結果、在宅で医療的ケアを受ける人が増加し、訪問看護の需要は継続的に拡大すると予想されます。

このような状況下で、当社は「ひとを幸せにする」という経営理念のもと、在宅医療のプラットフォーマーとしての役割を果たすべく、急増する訪問看護ニーズに対応できるソリューションを提供する体制を整えており、引き続き、訪問看護の業務効率化支援、法令遵守サポート、労働生産性向上のためのツール開発に注力してまいります。

さらに、当社のプラットフォームを通じて蓄積されたデータとノウハウの活用、またAIを用いた業務効率化サービスや、地域包括ケアシステムの最適化、新機能の開発を推進してまいります。

これらの取り組みを通じて、国民が安心できる持続可能な医療・介護の実現に向けて、訪問看護業界の課題解決を支援し、在宅医療のプラットフォーマーとしての地位の確立、および持続的な成長を実現するとともに、訪問看護の質の向上と効率化を通じて社会的課題の解決に貢献してまいります。

以上を踏まえ、2026年12月期の業績予想につきましては、売上高4,277百万円（前事業年度比26.1%増）、営業利益1,927百万円（同25.4%増）、経常利益1,937百万円（同25.3%増）、当期純利益1,329百万円（同22.2%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,965,928	2,857,496
売掛金	506,913	634,557
前払費用	45,655	62,821
その他	11,897	41,880
貸倒引当金	△3,661	△6,596
流動資産合計	2,526,732	3,590,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	259,715	270,920
減価償却累計額	△45,012	△73,910
建物（純額）	214,702	197,010
工具、器具及び備品	63,052	83,039
減価償却累計額	△29,530	△43,933
工具、器具及び備品（純額）	33,522	39,105
有形固定資産合計	248,225	236,115
無形固定資産		
特許権	2,392	2,142
ソフトウエア	131,652	180,505
無形固定資産合計	134,044	182,647
投資その他の資産		
出資金	10	10
敷金	77,403	157,825
長期前払費用	25,912	29,116
破産更生債権等	4,464	6,408
繰延税金資産	58,240	87,591
その他	18	18
貸倒引当金	△4,464	△6,408
投資その他の資産合計	161,584	274,560
固定資産合計	543,854	693,323
資産合計	3,070,587	4,283,483

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	31,036	53,526
未払金	58,181	111,685
未払費用	106,616	148,636
未払法人税等	209,005	332,103
未払消費税等	73,204	84,638
契約負債	54,815	28,459
その他	26,235	46,655
<b>流動負債合計</b>	<b>559,095</b>	<b>805,705</b>
<b>固定負債</b>		
資産除去債務	102,389	102,728
<b>固定負債合計</b>	<b>102,389</b>	<b>102,728</b>
<b>負債合計</b>		
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>397,073</b>	<b>426,767</b>
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>	<b>388,548</b>	<b>418,134</b>
<b>資本剰余金合計</b>	<b>388,548</b>	<b>418,134</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>	<b>1,623,937</b>	<b>2,530,723</b>
<b>利益剰余金合計</b>	<b>1,623,937</b>	<b>2,530,723</b>
<b>自己株式</b>		
<b>△456</b>		
<b>株主資本合計</b>	<b>2,409,102</b>	<b>3,375,049</b>
<b>純資産合計</b>		
<b>負債純資産合計</b>		
	<b>3,070,587</b>	<b>4,283,483</b>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,571,852	3,392,422
売上原価	574,424	737,849
売上総利益	1,997,428	2,654,573
販売費及び一般管理費	861,495	1,117,103
営業利益	1,135,932	1,537,470
営業外収益		
受取利息	158	4,195
受取手数料	5,199	4,844
その他	—	503
営業外収益合計	5,358	9,543
営業外費用		
支払利息	2,332	338
支払負担金	6	30
雑損失	2	122
営業外費用合計	2,342	491
経常利益	1,138,949	1,546,521
特別損失		
固定資産除売却損	578	190
特別損失合計	578	190
税引前当期純利益	1,138,370	1,546,330
法人税、住民税及び事業税	347,225	487,440
法人税等調整額	△17,115	△29,350
法人税等合計	330,109	458,090
当期純利益	808,261	1,088,240

## 売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		—	—	—	—
II 労務費		283,453	49.3	365,059	49.5
III 経費		290,970	50.7	372,789	50.5
売上原価	注	574,424	100.0	737,849	100.0

## 原価計算の方法

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
外注費	230,616	283,983
減価償却費	27,419	47,692
システム利用料	12,469	18,705
旅費交通費	10,062	12,624

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	366,777	358,380	358,380	965,292	965,292	△410	1,690,039
当期変動額							
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	22,792	22,792	22,792				45,585
新株の発行（新株予約権の行使）	7,503	7,375	7,375				14,878
剰余金の配当				△149,616	△149,616		△149,616
当期純利益				808,261	808,261		808,261
自己株式の取得						△46	△46
当期変動額合計	30,295	30,168	30,168	658,645	658,645	△46	719,062
当期末残高	397,073	388,548	388,548	1,623,937	1,623,937	△456	2,409,102

	純資産合計
当期首残高	1,690,039
当期変動額	
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	45,585
新株の発行（新株予約権の行使）	14,878
剰余金の配当	△149,616
当期純利益	808,261
自己株式の取得	△46
当期変動額合計	719,062
当期末残高	2,409,102

当事業年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	397,073	388,548	388,548	1,623,937	1,623,937	△456	2,409,102
当期変動額							
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	23,200	23,200	23,200				46,400
新株の発行（新株予約権の行使）	6,493	6,385	6,385				12,878
剰余金の配当				△181,455	△181,455		△181,455
当期純利益				1,088,240	1,088,240		1,088,240
自己株式の取得						△118	△118
当期変動額合計	29,693	29,585	29,585	906,785	906,785	△118	965,946
当期末残高	426,767	418,134	418,134	2,530,723	2,530,723	△575	3,375,049

	純資産合計
当期首残高	2,409,102
当期変動額	
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	46,400
新株の発行（新株予約権の行使）	12,878
剰余金の配当	△181,455
当期純利益	1,088,240
自己株式の取得	△118
当期変動額合計	965,946
当期末残高	3,375,049

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,138,370	1,546,330
減価償却費	80,859	106,224
株式報酬費用	22,529	37,672
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,764	4,879
受取利息	△158	△4,195
支払利息	2,332	338
売上債権の増減額（△は増加）	△90,734	△127,644
仕入債務の増減額（△は減少）	7,458	22,490
未払金の増減額（△は減少）	△20,823	53,504
未払費用の増減額（△は減少）	14,376	42,020
未払消費税等の増減額（△は減少）	38,432	11,433
契約負債の増減額（△は減少）	32,004	△26,356
その他	△6,475	△31,296
<b>小計</b>	<b>1,223,937</b>	<b>1,635,402</b>
利息及び配当金の受取額	158	4,004
利息の支払額	△2,256	—
法人税等の支払額	△365,052	△369,079
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>856,787</b>	<b>1,270,327</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,700	△42,193
無形固定資産の取得による支出	△60,190	△79,590
敷金の差入による支出	—	△91,275
敷金の回収による収入	—	2,682
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△77,890</b>	<b>△210,377</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△91,500	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14,878	12,878
自己株式の取得による支出	△46	△118
配当金の支払額	△149,207	△181,143
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△225,875</b>	<b>△168,383</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	553,021	891,567
現金及び現金同等物の期首残高	1,412,907	1,965,928
現金及び現金同等物の期末残高	1,965,928	2,857,496

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、これによる財務諸表への重要な影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社は訪問看護ステーション向けサービス提供事業の単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

当社は訪問看護ステーション向けサービス提供事業の単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	159.32円	221.29円
1 株当たり当期純利益	53.83円	71.75円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	53.02円	71.22円

(注) 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	808,261	1,088,240
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	808,261	1,088,240
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,016,169	15,166,645
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	228,115	112,412
(うち新株予約権 (株))	(228,115)	(112,412)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。